

入 札 説 明 書

次の契約に係る入札については、本件契約に係る入札の公告（以下「入札公告」という。）及び関係法令等に定めるもののほか、本入札説明書の定めによるものとする。

1 入札公告の日

令和元年6月25日

2 入札に付する事項

- (1) 件名 第3情報処理教室用情報処理機器等賃貸借
- (2) 委託番号 200
- (3) 概要 仕様書のとおり
- (4) 履行期間 入札公告1の(4)のとおり
- (5) 入札参加形態 入札公告1の(5)のとおり

3 入札に参加する者に必要な資格に関する事項

入札公告2のとおり

4 担当部局

- (1) 本件契約に係る入札について
和歌山市七番丁23番地
和歌山市財政局財政部調達課業務契約班
電話番号 073-435-1033
FAX番号 073-435-1259
- (2) 本件契約に係る仕様書について
和歌山市六十谷45番地
和歌山市立和歌山高等学校
電話番号 073-461-3690
FAX番号 073-461-3692

5 競争入札参加資格確認申請等

本件契約に係る入札に参加を希望する者は、入札公告2に掲げる入札参加資格を有することの確認（以下「資格確認」という。）を受けるため、次のとおり競争入札参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び入札参加資格を確認する資料（以下「確認資料」という。）を提出すること。

なお、入札公告3の(3)に掲げる提出期間に申請書及び確認資料を提出しない者並びに資格確認により入札参加資格を有しないと認めた者は、本件契約に係る入札に参加することができない。

(1) 申請書様式等の入手方法

和歌山市ホームページからのダウンロードとする。

和歌山市ホームページ

<http://www.city.wakayama.wakayama.jp/>

(2) 申請書及び確認資料の提出期間、場所及び方法

入札公告3の(3)のとおり

(3) 申請書及び確認資料に関する問い合わせ先

上記4の(1)に同じ

(4) 申請書の記載方法

和歌山市契約規則（平成15年規則第83号）及び和歌山市物品等調達業者競争入札参加資格審査基準に基づく競争入札参加有資格者名簿（以下「資格者名簿」という。）に登録されている主たる営業所（本社・

本店)における商号又は名称等を申請書に記載すること。ただし、代表者から和歌山市との契約締結権限の委任を受けた者が在籍する営業所が資格者名簿に登録されている場合は、当該営業所における商号又は名称等を申請書に記載すること。

(5) 確認資料の作成方法

確認資料は、次のとおり作成し、申請書に添付すること。

ア 和歌山市に対し納付すべき市税に未納がないことを証する書類

和歌山市税に係る納税(完納)証明書を提出すること。なお、当該証明書については、本件契約に係る申請書及び確認資料の提出する日において発行後3か月を経過していないもので、原本又は写しのいずれかを提出すること。ただし、資格者名簿に登録された後において、指定された期間以降に当該証明書を提出している場合は、当該証明書を提出する必要はない。

イ 消費税及び地方消費税並びに所得税又は法人税に未納がないことを証する書類

納税地を所管する税務署が発行する納税証明書で、法人にあつては納税証明書の様式その3の3を、個人にあつては納税証明書の様式その3の2を提出すること。なお、当該証明書については、本件契約に係る申請書及び確認資料の提出する日において発行後3か月を経過していないもので、原本又は写しのいずれかを提出すること。ただし、資格者名簿に登録された後において、指定された期間以降に当該証明書を提出している場合は、当該証明書を提出する必要はない。

ウ 入札公告2の(7)に掲げる和歌山市内に所在する営業所を有していることを証する書類

営業所の実態について、別添交付書類の「営業所実態調書」に記載し、2部提出すること。なお、貼り付ける写真については、本公告の日以降に撮影したものに限る。ただし、本件契約以外の契約に係る入札において、すでに現所在地に係る当該調書を提出している場合は、当該調書を提出する必要はない。

エ 入札公告2の(9)に掲げる体制を整備していることを証する書類

保守、点検、修理等のメンテナンスについて、迅速に対応することができる体制を整備していることを証明するため、別添交付書類の「メンテナンス体制整備証明書」を提出すること。

オ 仕様書に示す特質等を有することを証する書類

本件契約に係る物件について、仕様書に示す特質等を有することを証明するため、別添交付書類の「仕様適合証明書」とともに当該調達物件に係るカタログ等を提出すること。

カ 自ら及び第三者をして貸付けできる能力を有することを証する書類

本件契約に係る物件について、第三者をして貸付けようとする者にあつては、当該物件を自ら貸付けできる能力を有するとともに、第三者をして貸付けできる能力を有することを証明するため、別添交付書類の「自ら及び第三者をして貸付けできる能力を有することの証明書」を提出すること。なお、当該第三者については、入札公告2の(1)から(6)までに掲げる要件を全て満たす者であること。

キ 入札公告2の(12)に掲げる契約を履行した実績(以下「履行実績」という。)を有することを証する書類

(ア) 履行実績について、別添交付書類の「履行実績調書」に記載し、提出すること。ただし、民間事業者が発注した契約を履行実績とする場合は、「履行実績調書」に代えて「履行実績証明書」に必要事項を記載し、発注者の記名押印後提出すること。なお、記載する同種の履行実績の件数は1件でよい。

(イ) 履行実績を有することを確認することができる資料として、履行実績調書又は履行実績証明書に記載した契約に係る契約書の写し、仕様書等の写し等を提出すること。ただし、履行実績証明書の確認資料として、契約書の写し、仕様書等の写し等を提出することが困難な場合は、履行内容が確認できる資料等を提出すること。

(6) 競争入札参加資格確認通知

資格確認は、本件契約に係る申請書及び確認資料の提出期限の日をもって行うものとし、その結果は、本件契約に係る申請書及び確認資料の提出期限の日の翌日から起算して3日(休日等(国民の祝日に関する法律(昭和23年法律第178号)に規定する休日、日曜日及び土曜日をいう。以下同じ。))を除く。)以内に競争入札参加資格確認通知書により通知する。

(7) 入札参加資格を有しない場合の理由の説明

資格確認により入札参加資格を有しないと認めた者は、入札参加資格を有しないと認めた理由について、次のとおり文書により説明を求めることができる。

ア 提出期限

上記5の（6）の競争入札参加資格確認通知を受けた日の翌日から起算して7日（休日等を含む。）後の日の午後5時まで

ただし、提出期限の日が休日等になる場合は、その日後において最も近い休日等でない日の同時刻までとする。

イ 提出場所

上記4の（1）に同じ

ウ 提出方法

持参するものとし、郵便、信書便又は電送によるものは受け付けない。

（8）入札参加資格の喪失

資格確認により入札参加資格を有すると認めた者が次のいずれかに該当するときは、本件契約に係る入札参加資格は喪失する。

ア 入札公告2に掲げる入札参加資格を満たさなくなったとき。

イ 申請書又は確認資料に虚偽の記載をしたとき。

（9）その他

ア 申請書及び確認資料の作成及び提出に係る費用は、提出者の負担とする。

イ 提出された申請書及び確認資料は、競争入札参加資格の確認以外には提出者に無断で使用しない。

ウ 提出された申請書及び確認資料は、返却しない。

エ 申請書及び確認資料の提出期限以降における申請書又は確認資料の差替え及び再提出は認めない。

オ 申請書又は確認資料に虚偽の記載をしたときは、和歌山市物品等調達業者指名停止要綱に基づく指名停止を行うことがある。

6 仕様書等に関する質問方法等

（1）質問方法

仕様書のとおり

（2）問い合わせ先

上記4の（2）に同じ

7 入札（現場）説明会

入札公告3の（5）のとおり

8 入札（開札）等

（1）担当部局

上記4の（1）に同じ

（2）入札（開札）の日時及び場所並びに入札書の提出方法

入札公告3の（6）のとおり

（3）入札（開札）における注意事項

ア 入札条件を遵守すること。

イ 入札執行場所に入室しようとするときは、上記5の（6）の競争入札参加資格確認通知書を入札担当職員に提示すること。

ウ 入札書は、入札（開札）の日の当日、所定の入札（開札）の開始時刻までに持参し、入札箱に投入すること。なお、入札（開札）の開始時刻後においては、入札執行場所への入室を認めないため、本件契約に係る入札に参加することができない。

エ 代理人をして入札しようとするときは、入札権限を委任した旨の記載した委任状を提出すること。

9 その他

(1) 前払い制度

入札公告4の(1)のとおり

(2) 部分払い制度

入札公告4の(2)のとおり

(3) 議会の議決

入札公告4の(3)のとおり

(4) 入札保証金

入札公告4の(4)のとおり

(5) 契約保証金

入札公告4の(5)のとおり

(6) 最低制限価格の設定

入札公告4の(6)のとおり

(7) 契約書作成の要否

入札公告4の(7)のとおり

(8) 入札の無効

入札公告に示した入札に参加する者に必要な資格のない者及び入札参加資格の確認について虚偽の申請を行った者のした入札並びに入札条件に記載する「入札の無効」に抵触する入札は、無効とする。

(9) 手続における交渉の有無

無し

(10) 欧州連合の供給者の入札への参加に関する事項

ア 地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令372号）に規定する欧州連合の供給者であって、資格者名簿に登録されていない者が本件契約に係る入札への参加申請を行おうとする場合は、次のとおり入札参加資格審査申請書（欧州連合供給者用）（以下「審査申請書」という。）及び入札参加資格審査確認資料（以下「審査確認資料」という。）を提出すること。

(ア) 審査申請書

(イ) 誓約書

(ウ) 印鑑証明書又は印鑑登録証明書

(エ) 履歴事項全部証明書

(オ) 申請時の直近2か年分に係る事業年度における決算を明らかにする書類

(カ) 和歌山市に対し納付すべき市税に未納がないことを証する書類

(キ) 消費税及び地方消費税並びに所得税又は法人税に未納がないことを証する書類

(ク) 役員等調書及び照会承諾書

イ 審査申請書等様式及び申請要領の入手方法

和歌山市ホームページからのダウンロードとする。

和歌山市ホームページ

<http://www.city.wakayama.wakayama.jp/>

ウ 審査申請書及び審査確認資料の提出期間、場所及び方法

入札公告4の(10)エに同じ。

エ 審査申請書及び審査確認資料に関する問い合わせ先

上記4の(1)に同じ。

オ 入札参加資格審査結果の通知

上記5の(6)に掲げる競争入札参加資格確認通知書により通知する。

(11) 本件契約に係る入札及び契約の手続きにおいて使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨とする。

(12) 契約に係る特約事項

本件契約は、地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条の3の規定に基づく長期継続契約であり、入札公告1の（4）の期間にかかわらず、本件契約の締結日の属する年度の翌年度以降において本件契約に係る和歌山市の歳出予算が減額又は削除があった場合は、本件契約を解除することがある。